

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員住宅維持管理				整理番号	739	枝番号	
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600204	連絡先電話番号	1619	昨年度整理番号	724
係名 教職員係					上位施策名			No	
予算事業名 学校教職員福利厚生					コード	72200	学校教育の環境整備		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 45 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等				
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区教職員住宅規則				
	杉並区立学校へ勤務する教職員				(2) 杉並区教職員住宅運営委員会設置要綱				
	杉並区立学校へ勤務する教職員の福利厚生のため、住宅を維持管理すると共に、入居者を決定する住宅運営委員会を開催する。				(3)				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 教職員住宅の年間入居延べ戸数(戸数×12月)				(1) 年間入居率(年間入居世帯数/入居可能延べ戸数288戸)					
(2)				(2)					
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	戸	287	272	288	252	288		
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	%	99.7	94.4	100.0	87.5	100.0		
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	20,660	3,629	2,520	3,579	3,320	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 平成14年度末をもって四宮教職員住宅を廃止し、平成15年度に跡地利用のため解体費用1,884万円を執行した。	
	(内)投資的経費等	千円	18,837						
	(内)委託費	千円	1,820	3,622	2,520	3,574	3,320		
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.30	0.31	0.31	0.30	0.30		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,698	2,821	2,809	2,718		2,718
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	23,358	6,450	5,329	6,297	6,038		
	単位あたりコスト(-)÷	円	15,753	23,713	18,503	24,988	20,965		
	財源	受益者負担分	千円	12,306	11,657	12,420	10,548		12,420
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	12,306	11,657	12,420	10,548	12,420		
差引:一般財源 -		千円	11,052	▲ 5,207	▲ 7,091	▲ 4,251	▲ 6,382		
受益者負担比率 ÷	%	52.7	180.7	233.1	167.5	205.7			
17年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)			
	教職員住宅内装及び小破修繕(委託等)			12	戸	2,855			
	樹木剪定及び薬剤散布(委託等)			1	回	400			
	受水槽等清掃(委託等)			1	回	319			
	防火管理者講習会受講経費			1	人	5			
その他 ()					0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	87.5	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	142.0
		建物の老朽化のため、小破修繕経費や入退去に伴う内装経費が予算を上回る執行となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		使用料について、引き続き見直しを検討する。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	教職員の推移 H12年度・1,385人 H13年度・1,354人 H14年度・1,359人 H15年度・1,357人 H16年度・1,353人 H17年度・1,355人 H18年度・1,365人 平成13年度に荻窪教職員住宅譲渡代金一括償還につき、所有権を得る。 平成14年度末をもって四宮教職員住宅廃止。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。					
	今後の予測	定期的、計画的なメンテナンスを行っていくことで、大規模な修繕費用を抑えていく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:住宅に困窮する教職員の住宅を確保することで、教職員が魅力ある学校教育づくりに専念することができる。しかし近年、家族住宅に空室が増えている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:共稼ぎの教職員も増え、住宅の選択がある程度本人の自由になる中、現在の事業費で、現状維持の小破修繕、入退去時の内装のみでは、入居率の向上について成果を上げることは難しい。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:民間賃貸価格以内で見直しは可能だが、民間賃貸価格並みに使用料を見直した場合、よりよい住宅環境を求め、一層入居者が減少する可能性がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容:使用料の見直しによる歳入の更なる確保を行う。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 都の給与システムを利用するなど、現段階では、協働はなじまない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 公務員宿舍のあり方が見直されている中、区においても廃止を視野に長期的に検討していく。	
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 教員の中に入居ニーズがなおあること。教員採用倍率が下がっている中で、優秀な人材確保に影響が出る心配がある。	
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 老朽化の目立つ住宅のため、定期的かつ計画的な修繕が必要である。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校職員被服貸与				整理番号	740		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600204		連絡先電話番号	1616		昨年度整理番号	725	
係名				教職員係				上位施策名		No		
予算事業名				学校職員福利厚生		コード	72200		学校教育の環境整備		56	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地方公務員法第42条 (2) 杉並区職員被服貸与規程 (3) 杉並区非常勤職員福利厚生実施要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区立学校に勤務する一般職員及び非常勤職員 学校職員の被服等の貸与期間、品目を定め、貸与する。							
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 職務執行の機能性、安全性を確保し、学校職員の福利厚生 の向上を図る。							
成果指標名(式)				(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 貸与対象者数 (2) 貸与品目								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績		22年度				
指標	活動指標(1)		人	635	615	594	530	465				
	活動指標(2)		品目	47	50	50	50	50				
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,949	7,090	5,246	4,176	10,635	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成18年度の計画において、活動指標(1)の対象者数が前年度に比較して減っているにもかかわらず、事業費が大幅に増加している理由:貸与被服は、その品目により期間と貸与数(例えば「3年に2着」など)が決まっており、平成18年度は該当する対象者数、品目数及び貸与数が例年になく多い年度であるため。したがって、平成19年度の事業費は減る予定である。			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.44	0.46	0.46	0.46	0.30				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,957	4,186	4,168	4,168				2,718
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	8,906	11,276	9,414	8,344	13,353				
	単位あたりコスト(-)÷		円	14,025	18,335	15,848	15,743	28,716				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	8,906	11,276	9,414	8,344	13,353					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		学校職員の被服等の貸与					530	人	4,176			
		その他 ()							0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	89.2	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	79.6
職員の勤務条件の一つとして、杉並区職員被服貸与規程に基づき、対象職員に貸与するものである。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
エコマーク商品は、まだ品質、機能、コスト、デザイン等で課題があり、今後エコマーク市場の充実・普及を見る必要があると考え現在のところ導入していない。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	法令の改正や職場環境の変化に対応するため、必要性の高い品目を貸与し、平成13年度には貸与品目、貸与数、貸与期間の見直しを実施した。また、区がISO14001を認証取得したことに伴い、平成14年度から一部被服をエコマーク商品に切り替えた。平成16年度に文部科学省が定める「学校給食衛生管理の基準」が一部改訂され、調理職員及び栄養士が適切な衛生管理を行うために、貸与被服の品目、数量等の改正を行った。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。				
	今後の予測	希望調査を実施し、品目別に必要性を把握し、品目の見直しを行うことにより経費削減を図る。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由： 職務を円滑に遂行し、職員の健康や衛生管理、事故防止を図る上で、必要不可欠なものとする。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)		理由または具体的内容：			
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		理由または具体的内容： より職務に適し、必要性の高い被服を選定する。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容： 業務遂行に必要なものであるため。			
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容： エコマーク商品 ペットボトル再生繊維利用)は一般商品に比べ、コストが高くなる傾向があるため。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)		協働等の今後のあり方：		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題： 事業内容が購入のみのため。			
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ISO14001認証取得により環境に負荷をかけずに事業を推進するため、貸与被服としてエコマーク商品 ペットボトル再生繊維利用)への切り替えを進める必要がある。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 貸与品目に変更がないため。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員互助会助成			整理番号	741	枝番号		
担当部課名		教育委員会学校運営課	コード	600207	連絡先電話番号	1615	昨年度整理番号	726	
係名		教職員係			上位施策名		No		
予算事業名		学校職員福利厚生			学校教育の環境整備		56		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		56 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立学校教職員互助会補助金交付要綱				
	区立学校に勤務する教職員で組織する互助会				(2)				
	区立学校に勤務する教職員で組織する互助会				(3)				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		杉並区立学校教職員互助会への補助金を交付する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				教職員互助会への補助金の交付を通じ、区立学校に勤務する教職員及びその家族の福利厚生の充実を図る。	
活動指標名(式)		(1) 互助会員数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			
						(1)			
						(2)			

区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	人	1,526	1,524	1,527	1,523	1,527		
	活動指標(2)								
	成果指標(1)								
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	10,988	10,973	8,796	8,773	8,796	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等	千円							
	(内)委託費	千円							
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.15	0.15	0.05	0.05	0.05		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,349	1,365	453	453		453
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	12,337	12,338	9,249	9,226	9,249		
	単位あたりコスト(-)÷	円	8,085	8,096	6,057	6,058	6,057		
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	12,337	12,338	9,249	9,226	9,249		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	教職員互助会に対する補助金の交付		1,523	人	8,773
	その他	()			0

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	99.7	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	99.7
		区の基本方針に沿って補助金額を見直し、2割削減した額を交付した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年度は、昨年度と同様、2割減の予算額である。 今後の補助金のあり方については、引き続き支給見直しに向けて取り組んでいく。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	教職員数は、ここ数年横ばい傾向にある。 平成12年度から、被服費相当分の補助金を削減した。平成17年度から区の基本方針に沿って、会費負担と補助金負担の割合を1:1から1:0.8に見直した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	大阪市の公務員厚遇問題が社会的に取り上げられた経緯もあり、職員の福利厚生についての区民の目は厳しくなっている。					
	今後の予測	区においても補助金の適正化が求められており、補助金のあり方について早急な見直しが図られていく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 教職員の福利厚生に寄与しているものの、事業のあり方そのものを見直す時期にきている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 廃止の方向で見直し検討中であるため					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 職員福利厚生のあり方を含め、補助金の見直しを行う。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 補助金交付について、見直しを図る。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 事業が補助金についてであり、行政直轄以外不可能。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 補助金廃止に向けた見直しを行っていく。	
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 教職員の福利厚生に直接関わってくる問題であり、削減に対する反対が予想され、教職員の理解を得ながら進めていく必要がある。	
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 19年度は支給しないこととして、折衝を行っていく。	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員健康診断				整理番号	742	枝番号	
担当部課名	学務課	コード	600310	連絡先電話番号	1633	昨年度整理番号	727		
係名	保健給食係	上位施策名			No				
予算事業名	学校職員保健管理	コード	72400	学校教育の環境整備			56		
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	33 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			(1) 学校保健法第8条 (2) 学校保健法施行規則第9～14条 (3) 杉並区教職員健康管理規則				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区立小・中・養護学校教職員 区立学校に勤務する教職員(講師等を含む)が対象 【全教職員対象】一般総合検診 【希望制検診】項目により対象に違いがある 消化器系、肺がん、大腸がん、乳がん・子宮がん、腰痛、VDT			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 健康状態の確認、疾病の予防及び早期発見など教職員の健康の保持と増進を図ることにより、心身ともに健康な状態で職務を遂行できるようにする。				
	活動指標名(式)	(1) 教職員一般総合検診受診者数 (2)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 教職員一般総合検診受診者数 ÷ 教職員数 (2)				
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%
					計画	実績			
	活動指標(1)	人	1,273	1,312	1,350	1,339	1,360		
	活動指標(2)								
成果指標(1)	%	76	82	82	82	85			
成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	21,267	25,324	27,605	25,175	27,022	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標は、講師等を含む教職員すべての人数に対し、区で実施している一般総合検診を受診した人数の割合となっている。人間ドック、住民検診等を受診する教職員もいるため、この指標が100%になることはない。区の検診と人間ドック等、他の検診を受診した人数を合算した場合の受診率は、90%を超えている。	
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0		
	(内)委託費	千円	21,267	24,045	25,889	25,175	27,012		
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40		
	人件費	千円	3,598	3,640	3,624	3,624	3,624		
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	0	0		
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	24,865	28,964	31,229	28,799	30,646		
	単位あたりコスト(-) ÷	円	19,533	22,076	23,133	21,508	22,534		
	財源	千円	0	0	0	0	0		
受益者負担分	千円	24,865	28,964	31,229	28,799	30,646			
国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0			
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -	千円	24,865	28,964	31,229	28,799	30,646			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)			
	一般総合検診(委託等)			1,339	人	17,261			
	婦人検診(委託等)			396	人	6,317			
	消化器検診(委託等)			212	人	1,023			
	VDT検診(委託等)			99	人	550			
	その他 (腰痛検診(委託等))			5	人	24			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	99.2	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	91.2
		各検診において、一定数の受診者の増加がみられた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		<ul style="list-style-type: none"> ・自己の健康状態の把握及び健康管理についての自覚を図るよう啓発を行なう。 ・産業医について、主管課が学校運営課教職員係に変更された。 ・職員課と同時実施の検診について、委託機関の見直しを行った。 					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	社会状況の変化に合わせ、がん・生活習慣病への対応等、検診項目の充実・拡充がなされている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)						
	今後の予測	個人における健康管理の意識が高まり、疾病の予防及び早期発見の必要性が増すと思われる。そのため、検診項目の充実と受診者の増加が予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：教職員の検診は法律で定められている。また、教職員の健康管理は学校教育の円滑な運営に欠かすことはできず、その意義は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容： 実施時期や場所を変更することで受診率の向上も見込めるが、検診項目の拡充を含めた検討が必要なため					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 法律により学校設置者に課せられている義務のため					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容： 職員課で実施している健康診断との連携を図る					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 全ての検診を財団法人へ委託している。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・授業や学校行事等に影響の少ない時期に、検診日程を設定する。 ・健康診断を受診する意義と、同時に管理者に対しては管理責任について啓発し、受診率の増加と健康保持・増進につなげる。					
		(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 受診者にアンケートを行うなどして、受診時期及び会場等を設定する。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	現在実施している検診項目の削減や、検診内容を低下させることはできない。また、年々受診者が増加の傾向にあるため。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校職員の労働安全衛生				整理番号	743		枝番号	
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600204	連絡先電話番号	1615		昨年度整理番号	729
係名 教職員係				上位施策名				No		
予算事業名 学校職員保健管理				コード	72400		学校教育の環境整備			56
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 15 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 労働安全衛生法					
	区立学校に勤務する職員				(2) 杉並区立学校安全衛生委員会設置規程					
	区立学校に勤務する職員				(3)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
総括安全衛生管理者(1名)、労働安全・衛生に関連する職にある者(7名)、産業医(1名)及び労働安全・衛生に係る経験者(7名)で構成する「杉並区立学校安全衛生委員会」を設置・運営し、区立学校に勤務する職員の労働安全及び衛生に関する事項を調査審議する。				学校職員の安全・衛生に関する重要事項を調査審議することにより、職員の危険・健康障害防止対策の推進を図り、学校職員の健康の保持増進、公務災害の再発防止をすすめる。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 委員会の開催				(1)						
(2) 部会・専門部会の開催				(2)						
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)		2	1	1	1	3			
	活動指標(2)		1	1	2	2	2			
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円			630	53	1,407	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 本事業の事業費の内容は産業医の選任に係る経費である。17年度までは、区職員健康診断の委託業者から産業医を派遣してもらっていたが、学校教育職員の健康診断の委託業者と異なり、健康診断結果を保有していないため、18年度から学校教育職員健康診断の委託業者から産業医の派遣について契約することとなる。健康相談室については、職員への周知をしているが、利用件数が低効率でないため、引き続き職員課の産業医にお願いする。		
	(内)投資的経費等	千円								
	(内)委託費	千円					1,407			
	職員数(常勤 非常勤)	人				0.01	0.01		0.01	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	91	91		91	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 + +	千円	0	0	721	144	1,498			
	単位あたりコスト(-)÷	円	0	0	721,000	144,000	499,333			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	0	0	721	144	1,498			
受益者負担比率 ÷	%				0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み	内 容				規模		単位	事業費(千円)		
	健康相談室開設(毎月)				1		相談回数	53		
	安全衛生委員会開催				1		回	0		
	専門部会開催				2		回	0		
	その他 ()							0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	8.4
健康相談室の開設にあたって、職員課へ予算を執行委任し、産業医の派遣を依頼している。区職員と学校職員(含教員)からの相談の予約により実施しているため、相談希望がない場合は、派遣依頼をしないため支払いも行わない。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
これまで、区安全衛生委員会の産業医に区立学校安全衛生委員会の産業医を兼ねてもらっていたが、学校職員の健康診断を行っている業者に産業医の派遣委託を行うことで、健康診断結果等に基づく意見を聞くことができるので、職員に対してきめ細かなケアができる。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学校運営を取り巻く状況の変化等に伴い、平成15年度の委員会設置以降、職員の労働安全・衛生の重要性は増している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし				
	今後の予測	学校現場に勤務する職員の労働安全・衛生の確保及び推進は、学校を取り巻く様々な課題に対応していくための基本的な要素であり、新たな学校経営の実現に向け、学校安全衛生委員会が果たすべき役割はより大きくなるものと考えられる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 職員の安全衛生の確保・推進は、学校教育の環境整備の基本的要素の一つである。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 委員会のもとに設置する部会及び専門部会を活用することにより、より効果的な委員会活動、調査審議を行うことができる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 本事業は委員会組織の運営であり、サービス対象者その他からの負担等の要素がない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業費の内容は産業医の選任経費であり、コスト削減の余地が小さい。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 法的に定められたものであり、委員会等の開催は、協働事業としては考えられない。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 引き続き、学校安全衛生委員会を運営する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	19年度は、18年度と同程度の事業費が見込まれる。しかし、18年度の安全衛生委員会を通して、開催回数の増や講演会開催等の要望が出てくると、今後事業費の増額を考える必要がある。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小・中学校の学習内容充実				整理番号	745	枝番号		
担当部課名 教育委員会事務局学校運営課		コード	600201	連絡先電話番号	1613	昨年度整理番号	734			
係名 経理係		上位施策名				No				
予算事業名 学校運営管理		コード	74800	学校教育の環境整備				56		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第5条							
	区立小・中学校の児童・生徒		(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条							
	区立小・中学校の児童・生徒		(3) 杉並区立学校設置条例							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
小・中学校の学習教材の購入等		教材の購入等を行うことにより、児童・生徒によりよい教育環境を提供する。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 区立小・中学校で教育を受ける児童・生徒数		(1) 公立学校就学率 = 区立小・中学校の児童・生徒数(新1年生) / 区内の児童・生徒数(新1年生)								
(2) 教育環境設備に要した標準学校規模1校経費(小中合算、除人件費)		(2) 学習内容整備達成率 = 当該年度の学習内容整備経費 / H5の同経費								
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度	目標値	目標値に対する17年度の達成率%	
					計画	実績	計画	22年度		
	活動指標(1)	人	24,035	23,870	23,732	23,732	23,799			
	活動指標(2)	千円	16,038	18,571	20,004	18,586	24,600	25,180	73.8	
	成果指標(1)	%	77	76	100	75	100	100	75.0	
成果指標(2)	%	64	74	79	74	98	100	74.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	335,952	399,850	530,940	402,502	687,648	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標(2)は標準的な学校に係る経費の基準とした事業経費(平成5年度予算額)に対する当該年度の予算・決算の割合。成果指標の目標値達成には財政事情や社会状況が大きな影響を与えるため、計画になじまないと判断し、年度欄の記入を省略した。 職員数については、学校運営課職員(他事業と按分)と学校職員のうち、警備・用務・調理・栄養士を除いた職員の人数を算入している。	
	(内)投資的経費等		千円	65,664	104,803	76,826	78,312	76,831		
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人	72.49 74.90	67.75 70.00	62.75 73.90	61.59 70.60	54.59 74.50		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	651,975	616,525	568,515	558,005	494,585		
		非常勤職員分	千円	206,649	201,600	213,571	204,034	215,305		
	総事業費 + +		千円	1,194,576	1,217,975	1,313,026	1,164,541	1,397,538		
	単位あたりコスト(-)÷		円	46,970	46,635	52,090	45,771	55,494		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	1,194,576	1,217,975	1,313,026	1,164,541	1,397,538			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)		
		特色ある学校づくり				64	校	41,665		
		楽器修繕料				59	校	6,400		
		その他 (教材費の購入など)						354,437		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	92.9	17年度予算執行率%	75.8
		学校運営予算については、弾力的な予算執行を行っているため、予算執行率は、「学習内容の充実」、「施設の維持管理」、「給食設備の充実」と合わせて、評価する必要がある。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		学校運営費標準の品目・単価の見直しを行い、平成18年度予算に一部、反映させた。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	児童・生徒数の減少が続いている。 小学校:昭和54年 37,623人 平成18年 17,557人 中学校:昭和58年 16,394人 平成18年 6,242人 特色ある学校づくり、児童・生徒の個性・創造性を生かした教育等が求められている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	私費負担の軽減及び教育内容の充実を求めている。					
	今後の予測	財政難の中、教育内容の多様化に対応するため、保護者負担が増加する傾向にある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 学校の教育活動の充実・向上を図るためには、学習教材等を整備することが不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 「学校運営費標準」に記載されている単価は、実勢価格と大幅に乖離している。一方、総合的な学習時間の充実や特色ある学校づくり等、活動量は増加している。従って、現在の事業費では、教材費が圧縮され、学校予算全体に深刻な影響を及ぼしている。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 「学校運営費標準」の見直しの中で、受益者負担の観点から私費負担のあり方を検討していく必要がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 「児童・生徒の減少」というコスト減となる要素はあるものの、少子化を前提としたコスト削減を進めることはできない。現状においても教材費等の私費負担は大きく、これらを改善しつつ、教育の充実を図るには、コストの削減は困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 事業の内容が物品の購入等、主に予算の執行であるため。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 この間厳しい財政事情の中で、教材費の圧縮など、深刻な影響がでてきている。学校運営に真に必要な物品や経費を確保するために、学校規模の適正化・適正配置の検討結果を踏まえ、学校運営費標準を抜本的に見直し、平成19年度予算に反映させる。また、備品の整備計画についても、運営費標準の見直しに連動させる形で改訂していく。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校運営費標準の見直しには、膨大な労力と時間を要するので、学校等関係部署との協力のもとに、効率的に段階をおって検討を図っていく。さらに、見直し結果である運営費標準の予算化を確実なものとするために、財政担当と協議しながら検討を進めていく。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 円滑な学校運営のために、学校運営費標準の抜本的な見直しを行い、平成19年度予算に反映させる。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		幼稚園維持管理				整理番号	746		枝番号					
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600201		連絡先電話番号	1613		昨年度整理番号	735			
係名 経理係				上位施策名				No						
予算事業名 幼稚園維持管理				コード	79600		学校教育の環境整備				56			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 学校教育法第5条 (2) 杉並区立学校設置条例 (3) 杉並区立幼稚園の保育料等徴収条例									
	区立幼稚園児(4・5歳児)及び区立幼稚園施設、設備				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 幼稚園施設維持管理、教材用品の購入及び園外保育用バスの借上げ													
活動指標名(式) (1) 区立幼稚園に在籍する園児数 (2) 安全と評価された遊具数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 区立幼稚園収容率 = 園児数 / 定員 (2) 遊具安全点検安全評価率 = 安全評価遊具数 / 全遊具数										
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	552		566		768		606		768	78.9	
	活動指標(2)		遊具	32		31		27		24		27	88.9	
	成果指標(1)		%	72		74		100		79		100	79.0	
	成果指標(2)		%	97		97		100		89		100	89.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	54,150		115,898		55,982		53,157		61,513	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 目標値達成の計画化は、対象児童の増減や遊具メーカーの対応等の影響を受けるため困難。よって達成年度の記載を省略する。 職員数については、学校運営課職員(他事業と按分)と幼稚園教諭・用務・介助員・保育助手の人数を算入している。	
	(内)投資的経費等		千円	2,909		8,111		3,600		3,401		5,000		
	(内)委託費		千円	14,246		64,627		13,517		12,812		16,181		
	職員数(常勤 非常勤)		人	31.84	9.66	33.92	9.66	33.92	9.66	33.87	9.30	33.87		9.30
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	286,369		308,672		307,315		306,862			306,862
		非常勤職員分		千円	26,652		27,821		27,917		26,877			26,877
	総事業費 + +		千円	367,171		452,391		391,214		386,896		395,252		
	単位あたりコスト(-)÷		円	659,895		784,947		504,706		632,830		508,141		
	財源	受益者負担分		千円	51,264		52,074		53,568		56,874			58,176
		国・都等からの支出金		千円	373		157		194		118			166
特定財源計 +		千円	51,637		52,231		53,762		56,992		58,342			
差引:一般財源 -		千円	315,534		400,160		337,452		329,904		336,910			
受益者負担比率 ÷		%	14.0		11.5		13.7		14.7		14.7			
17年度の主な取組み		内 容						規模		単位	事業費(千円)			
		保育室床改修工事(高井戸西・堀ノ内)									3,675			
		園庭改修工事(成田西・西荻北)									7,423			
		園庭遊具塗装補修									1,254			
		その他 (教材費購入など)									40,805			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	78.9	活動指標(2)の17年度達成率%	88.9	17年度予算執行率%	95.0
		17年度予算は、光熱水費について、猛暑・電気料金の値上げがあったものの、執行金額は高円寺北幼稚園の幼小連携があったため例年より若干下がった。また、維持管理経費や学習関係経費についても、効率を高め効果的に執行したことにより例年より比較的執行率を向上させた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		施設・環境整備については、園児が安全に活動できるよう平成11年度より引き続き遊具の安全点検を行うとともに、平成17年度は、劣化が目立つ保育室床の全面改修を2園実施した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和60年代以降、園児数の大幅な減少がみられたが、平成7年度を底に平成13年度までは毎年少しずつ増加している。方南・堀ノ内幼稚園の統廃合の影響で、平成14年度は4歳児が2学級減となり、平成15年度からは7園から6園の運営となったため園児数は減少しているが、前年度と同様に定員の2/3以上を満たしている。開設後30年以上になる園が多く、施設の老朽化が進んできている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区立幼稚園の存続を希望している。また、各園とも老朽化が著しいため、多くの施設設備の改善や修繕の要望がある。					
	今後の予測	区立幼稚園・私立幼稚園ともに定員割れが恒常化している中、公・私立間の役割分担を明確にして子育て支援をより充実させることも視野に入れ、今後の区立幼稚園のあり方について「第3次行財政改革実施プラン」において、改めて見直しを図る。また、幼小連携教育モデル事業として平成17年4月に杉並第四小学校の施設内に高円寺北幼稚園が移転し、経過観察とともに今後の運営の仕方を検討していく必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 幼稚園の教育活動の充実・向上を図るために必要不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 特定財源により維持運営していくべきであるが、保育料収入だけでは老朽化した施設設備の改善や修繕は難しい。また、新たな教育環境の整備を行っていくうえで事業費の増額が必要である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 平成14年4月より、保育料を月6,000円から月8,000円に改定した。時代に応じた受益と負担の適切なバランス確保と、公・私立間の保護者負担の格差是正を引き続き図っていく必要がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 施設維持管理・教材購入・園外保育とも、必要最低限の経費で運営しており、これ以上の削減は困難である。					
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 各種機器の保守及び各設備の点検等、建物等の改修、機械警備などの委託を行っている。また用務業務については、全園で正規職員からパート化を行っている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成15年度、方南・堀ノ内幼稚園が統廃合され6園となった。また平成17年4月には幼小連携教育モデル事業として、高円寺北幼稚園が杉並第四小学校内に移転となった。今後の区立幼稚園のあり方については「第3次行財政改革実施プラン」の計画期間内に改めて見直しを行う。 施設・環境整備については、緊急性の高いものから行っていくが、合わせて重点的に整備していく項目を精査し、計画的に実施していく。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区立幼稚園の今後の動向を見据えながら、施設整備等を効果的に進めることが必要となる。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	経常的経費については、幼稚園数・入園児数とも、大きな変動は見込まれない。ただ施設の老朽化に伴い屋上防水・内外壁塗装等の修繕について、単年度経費の大幅増が見込まれる。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		情報教育の推進				整理番号	747		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600201	連絡先電話番号	1696		昨年度整理番号	736	
係名		学校IT推進担当			上位施策名			No			
予算事業名		情報教育の推進		コード	74000		学校教育の環境整備			56	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区立学校におけるインターネット利用基準						
	区立小・中・養護学校の児童、生徒、教員				(2) e-Japan戦略						
	区立小・中・養護学校の児童、生徒、教員				(3)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
児童・生徒が情報機器を活用して学習ができるよう、情報教育のための基盤整備を行う。その他、学校内情報化のための基盤整備を行う。(具体的内容:インターネット接続環境の整備、コンピュータ機器の整備、行政系ネットワーク接続等に関する連絡・調整、情報処理の検討に関する会議の開催、電算処理に関する調査回答・申請。)				児童・生徒がパソコンやインターネットを利用した学習を通して、情報活用能力を身につける。また、教員一人一台パソコン配備により教務事務処理の効率化が図れる環境整備を行うとともに、教職員が情報機器を授業に有効に活用できる技能を習得する。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 校内LAN整備校数				(1) 教員一人一台パソコン配備校数							
(2)				(2)							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		校	0	7	7	7	27	68	10.3	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		校	0	2	2	2	24	68	2.9	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	162,200	184,669	198,829	187,729	239,276	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成18年度は、全中学校の校内LANの整備及び教員一人一台パソコン配備等を行うため、学校IT化の推進経費が約4000万増加。		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費		千円	65,833	76,593	84,330	78,432	89,293			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.50	1.50	1.50	1.50	2.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	13,491	13,650	13,590	13,590			18,120
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	175,691	198,319	212,419	201,319	257,396			
	単位あたりコスト(-)÷		円		28,331,286	30,345,571	28,759,857	9,533,185			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	175,691	198,319	212,419	201,319	257,396				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		小学校21校パソコン機器更新				21	校	20,423			
		学校図書館システム導入モデル事業				3	校	260			
		その他 (コンピュータ室のリース料、保守料など)						167,046			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	94.4
		コンピュータ教室の機器更新について、引き続き仕様見直しによるコスト削減に努めた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年度全中学校の校内LAN整備、教員一人一台パソコンの配備等を行うため、平成18年度予算を増額した。また、中学校のコンピュータ教室の光回線化Bフレッツ工事及びホームページ用新サーバ移行を平成18年度当初に実施する検討を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度に小中学校の全校でインターネット接続が可能となった。平成17年9月小学校のコンピュータ教室のパソコン42台化の整備をしたことにより、区内全小中学校のパソコン42台化の整備が完了した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校ホームページの更新については、各学校において対応することになっているため、新年度になった今も昨年度の状態のまま更新されていない。児童・生徒、保護者にとって学校の提供情報に格差が生じることになり不公平であるので、最新の情報にすべきとの意見が寄せられた。					
	今後の予測	実施計画上、校内LAN整備及び教員一人一台パソコン配備について、平成18年度中学校、平成19年度小学校が計画化されている。これらの新たな環境整備にあたっては、学校との連携・体制整備のもとで計画を着実に進めることが重要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 情報社会の進展に伴い学校における教育の情報化施策の推進は重要である。児童・生徒が情報社会を生きる基礎的な力としての情報活用能力を育成するための事業である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 教職員が教務システムを習得し、インターネットを利用した情報教育が行えるようシステム運用サポート事業について、NPO等と協働のうえ実施する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区立小中学校における情報基盤整備事業であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 校内LAN整備及び全教員へのパソコン配備事業の初年度になるため、パソコン機器管理経費や教務システム等の導入経費が増加するため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 学校ホームページ更新に伴い、NPO等への運営サポート事業の委託を充実する。また、新たな教務システム導入・運用にあたっては、各教職員の経験・関心等により個人差があるため、個別具体的な運営サポート事業を充実する必要がある。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 情報教育の推進・学校IT化については、コンピュータ教室42台化、各学校Switchパソコン3台配備、平成18年度全中学校の校内LAN整備、教員一人一台パソコン配備等により、学校のIT化が急速に進むことになる。このため、従来にも増して教職員の情報リテラシーの向上、個人情報保護及びセキュリティ対策などの強化・充実に向けた取り組みが重要となる。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校における情報機器の増大や事務処理機能の拡充により、運用管理業務が増えることが予想される。教務システム等の有効な利活用により校務事務の効率化が課題となる。そのためには学校内・学校間における情報基盤整備に取り組むとともに、情報共有・利活用を進める。また、教職員の情報リテラシーの向上及び意識の高揚を育む取り組みを充実する必要がある。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 学校のIT化は、全小学校に校内LAN整備及び教員一人一台パソコン配備等の事業が計画化されている。従来の学習用パソコン事業に加え、平成19年度事業予算の規模は、飛躍的に増大する。そのため契約仕様の見直しによる事業経費の節減、教職員の情報リテラシー向上等の取り組みにあたっては、より効果的、効率的な事業執行に努める。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就学事務			整理番号	748		枝番号																																																																																																																																																													
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301		連絡先電話番号	1623																																																																																																																																																													
係名		学事係			上位施策名				No																																																																																																																																																												
予算事業名		就学事務		コード	71400		学校教育の環境整備	56																																																																																																																																																													
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 22年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業																																																																																																																																																																
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理 対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 学齢児童・生徒及びその保護者				根拠法令等 (1) 学校教育法第22条、第39条 (2) 学校教育法施行令第1条～第3条、第5条～第9条 (3) 杉並区における指定校変更の認定及び区域外就学承諾基準																																																																																																																																																																
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 入学児童・生徒に対する就学事務、児童・生徒転入学事務、通学区域変更及び学校基本調査に関する事務				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 学齢児童・生徒が適切な就学を行っていること。																																																																																																																																																																
	活動指標名(式) (1) 学齢簿登録児童・生徒数 (2) 指定校変更申立件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 新1年生学齢児童・生徒の適正就学者数 (2) 就学先不明者あてに通知した者のうち適正就学した件数 ÷ 就学先不明者あてに通知した者の件数																																																																																																																																																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">15年度実績</th> <th rowspan="2">16年度実績</th> <th colspan="2">17年度</th> <th rowspan="2">18年度計画</th> <th rowspan="2">目標値22年度</th> <th rowspan="2">目標値に対する17年度の達成率%</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">指標</td> <td>活動指標(1)</td> <td>人</td> <td>29,816</td> <td>29,455</td> <td>29,185</td> <td>29,185</td> <td>29,254</td> <td>29,160</td> <td>100.1</td> </tr> <tr> <td>活動指標(2)</td> <td>人</td> <td>770</td> <td>546</td> <td>655</td> <td>492</td> <td>497</td> <td>496</td> <td>99.2</td> </tr> <tr> <td>成果指標(1)</td> <td>人</td> <td>6,670</td> <td>6,283</td> <td>6,315</td> <td>6,326</td> <td>6,673</td> <td>6,541</td> <td>96.7</td> </tr> <tr> <td>成果指標(2)</td> <td>%</td> <td>37.50</td> <td>34.00</td> <td>100.00</td> <td>42.08</td> <td>100.00</td> <td>100.00</td> <td>42.1</td> </tr> <tr> <td rowspan="10" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">総事業費・コスト把握</td> <td>事業費</td> <td>千円</td> <td>1,349</td> <td>1,276</td> <td>2,059</td> <td>1,724</td> <td>48,319</td> <td colspan="2" rowspan="10"> 特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事務処理、推計資料等の作成を効率的に行うため、18年度中に新学齢簿システムを導入する。 </td> </tr> <tr> <td> (内)投資的経費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (内)委託費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>職員数(常勤 非常勤)</td> <td>人</td> <td>2.40</td> <td>2.60</td> <td>2.60</td> <td>2.97</td> <td>3.00</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>千円</td> <td>21,586</td> <td>23,660</td> <td>23,556</td> <td>26,908</td> <td>27,180</td> </tr> <tr> <td> 常勤職員分(超勤分含む)</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 非常勤職員分</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業費 + +</td> <td>千円</td> <td>22,935</td> <td>24,936</td> <td>25,615</td> <td>28,632</td> <td>75,499</td> </tr> <tr> <td>単位あたりコスト(-) ÷</td> <td>円</td> <td>769</td> <td>847</td> <td>878</td> <td>981</td> <td>2,581</td> </tr> <tr> <td>財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受益者負担分</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国・都等からの支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 特定財源計 +</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 差引:一般財源 -</td> <td>千円</td> <td>22,935</td> <td>24,936</td> <td>25,615</td> <td>28,632</td> <td>75,499</td> </tr> <tr> <td> 受益者負担比率 ÷</td> <td>%</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table>										区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	計画	実績	指標	活動指標(1)	人	29,816	29,455	29,185	29,185	29,254	29,160	100.1	活動指標(2)	人	770	546	655	492	497	496	99.2	成果指標(1)	人	6,670	6,283	6,315	6,326	6,673	6,541	96.7	成果指標(2)	%	37.50	34.00	100.00	42.08	100.00	100.00	42.1	総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,349	1,276	2,059	1,724	48,319	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事務処理、推計資料等の作成を効率的に行うため、18年度中に新学齢簿システムを導入する。		(内)投資的経費等	千円						(内)委託費	千円						職員数(常勤 非常勤)	人	2.40	2.60	2.60	2.97	3.00	人件費	千円	21,586	23,660	23,556	26,908	27,180	常勤職員分(超勤分含む)	千円						非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	総事業費 + +	千円	22,935	24,936	25,615	28,632	75,499	単位あたりコスト(-) ÷	円	769	847	878	981	2,581	財源	千円						受益者負担分	千円						国・都等からの支出金	千円						特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0	差引:一般財源 -	千円	22,935	24,936	25,615	28,632	75,499	受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%																																																																																																																																																													
				計画	実績																																																																																																																																																																
指標	活動指標(1)	人	29,816	29,455	29,185	29,185	29,254	29,160	100.1																																																																																																																																																												
	活動指標(2)	人	770	546	655	492	497	496	99.2																																																																																																																																																												
	成果指標(1)	人	6,670	6,283	6,315	6,326	6,673	6,541	96.7																																																																																																																																																												
	成果指標(2)	%	37.50	34.00	100.00	42.08	100.00	100.00	42.1																																																																																																																																																												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,349	1,276	2,059	1,724	48,319	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事務処理、推計資料等の作成を効率的に行うため、18年度中に新学齢簿システムを導入する。																																																																																																																																																													
	(内)投資的経費等	千円																																																																																																																																																																			
	(内)委託費	千円																																																																																																																																																																			
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.40	2.60	2.60	2.97	3.00																																																																																																																																																														
	人件費	千円	21,586	23,660	23,556	26,908	27,180																																																																																																																																																														
	常勤職員分(超勤分含む)	千円																																																																																																																																																																			
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																														
	総事業費 + +	千円	22,935	24,936	25,615	28,632	75,499																																																																																																																																																														
	単位あたりコスト(-) ÷	円	769	847	878	981	2,581																																																																																																																																																														
	財源	千円																																																																																																																																																																			
受益者負担分	千円																																																																																																																																																																				
国・都等からの支出金	千円																																																																																																																																																																				
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																															
差引:一般財源 -	千円	22,935	24,936	25,615	28,632	75,499																																																																																																																																																															
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																															
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)																																																																																																																																																													
		就学通知書・外国人就学案内等郵送料				12,584	通	663																																																																																																																																																													
		就学通知書等印刷費				16,030	枚	569																																																																																																																																																													
		一般用品類購入費						259																																																																																																																																																													
		指定校変更申立書等印刷費				1,500	組	233																																																																																																																																																													
		その他 ()						0																																																																																																																																																													

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	75.1	17年度予算執行率%	83.7
学齢簿登録児童・生徒数は僅かながら減少傾向にある。16年9月より転入・転居等の小学校在学年者についても、希望申請対象としたため、指定校変更申立件数が減少。それらに伴う経費減。さらに消耗品等の購入経費が事業予算より下回ったことにより、予算執行率が少なくなっている。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
平成15年12月に「区立学校適正規模検討委員会」から望ましい学級規模等の答申が出された。この答申を受け、教育委員会内で通学区域見直し等の作業を行なっている。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	児童・生徒数、学級数は、昭和54年度を境に減少傾向に転じている。平成9年には、国において通学区域制度の弾力的運用の方向が出され、区においても平成14年度新入学児童・生徒を対象とした「学校希望制度」を導入した。また一方、区内各小・中学校の児童・生徒数に格差が生じている。今後通学区域変更や統廃合を実施するにあたり、現在通学区域見直し等の作業を行なっている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	指定校変更及び区域外就学の承認基準の緩和、1学級30人制度の実現等。				
	今後の予測	学齢児童・生徒数は緩やかに減少する。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか		理由: 学齢児童・生徒が適正な就学をすることにより、人間性豊かな児童・生徒の育成を図ることができる。 理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 小・中学校と密に連絡をとりあい、適正就学指導を行っていくようにする。 理由または具体的内容: 学齢児童・生徒の適正な就学にかかる事務は、区教委が行う事務とされており、受益者負担の考えにはなじまない。 理由または具体的内容: 必要最小限の方法をとっている為、余地はない。			
	<input type="text" value="貢献度 大(理由)"/>					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか					
	<input type="text" value="ある程度できる()"/>					
	成果向上のための方策 <input type="text" value="その他(具体的内容)"/>					
(3) 受益者負担の見直し余地は						
<input type="text" value="ない(理由)"/>						
(4) コストを下げる余地はあるか						
<input type="text" value="ない(理由)"/>						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか		協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		協働等による成果と課題: 学齢児童・生徒の適正な就学にかかる事務は、区教委が行う事務とされており、協働等は難しい。	
	<input type="text" value="実現していない(実現は困難)(具体的内容)"/>					
	(2) 協働等の相手					
<input type="text" value=""/>						
(3) 協働等の形態						
<input type="text" value=""/>						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 関係者の声を聞きつつ、通学区域変更等の計画をすすめる。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区民の意見を聞きつつ、検討していく。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 新学齢簿システム導入のための経費が18年度予算についていたため					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	園児募集	整理番号	759	枝番号	
担当部課名	教育委員会事務局学務課	コード	600301	連絡先電話番号	1622
				昨年度整理番号	751
係名	学事係	上位施策名	No		
予算事業名	幼稚園就園事務	コード	79800	学校教育の環境整備	56

事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	44 年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	(1) 学校教育法78～80条 (2) 杉並区立学校設置条例 (3) 杉並区立学校の管理運営に関する規則25条
	区内に居住する4歳児・5歳児(翌年度4歳児になる子を含む)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区立幼稚園の園児募集に伴う入園選考、随時募集による入園受付、就園指導委員会の開催、就園奨励事業による入園料の還付	幼児教育の場を提供することにより、幼児の心身の発達を助長する。
活動指標名(式)	(1) 区立幼稚園園児数 (2)	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 定員充足率 = 入園児数(5月1日現在) ÷ 定員 × 100 (2)	

区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	人	552	566	768	601	76	768	78.3
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	%	72	74	100	78	100	100	78.0
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	829	929	1,035	777	1,041	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等	千円							
	(内)委託費	千円							
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.38	0.75	0.85	0.95	1.10	0.90	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,418	6,825	7,701	8,607	9,966	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	2,601	
	総事業費 + +	千円	4,247	7,754	8,736	9,384	13,608		
	単位あたりコスト(-) ÷	円	7,694	13,700	11,375	15,614	179,053		
	財源	受益者負担分	千円	1,080	1,125	1,032	1,026	1,065	
		国・都等からの支出金	千円	11	12	14	17	12	
特定財源計 +		千円	1,091	1,137	1,046	1,043	1,077		
差引:一般財源 -		千円	3,156	6,617	7,690	8,341	12,531		
受益者負担比率 ÷	%	25.4	14.5	11.8	10.9	7.8			

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	入園選考等医師謝礼金		12	人	334
	需用費				354
	役務費				53
	償還金		12	人	36
	その他 ()				0

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	78.3	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	75.1
		就園指導委員会の開催回数が予定より少なかったため、医師等の謝礼金執行残					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区立高円寺北幼稚園を杉並第四小学校に移設し、幼小連携教育のモデル事業を開始した。また、就学前教育の推進を図るため就学前教育プロジェクトにおいて、杉並区のスタンダードとなるような公私幼保共通の「育てたい人間像(幼児版)」と「教育プログラム」策定を検討した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区立幼稚園は昭和60年頃から定員に満たない園が出始め、平成7年には充足率53%になった。その後少しずつ増加し、ここ数年は70%台を維持しているが、幼稚園相互間で定員充足率のアンバランスが続いている。また、多くの私立幼稚園も定員割れの状態が続いている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	預かり保育や、区立幼稚園の統廃合への不安がある。					
	今後の予測	区立幼稚園の定員充足率は、少子化の中にあっても、ほぼ横ばいで推移していく。一方、私立幼稚園の経営状況も厳しい。保育ニーズの多様化や幼小連携、就学前教育、認定こども園などの動向から幼児教育施策や区立幼稚園の役割等の検討が必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 区として幼児教育の場を直接提供することは、区内における幼児教育の充実に結びつくが、従来から杉並区における幼児教育振興は私立幼稚園が大きな役割をになっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 区立幼稚園での3歳児保育の実施など対象を広げることが困難であるが、現在実施している未就園児の交流等の活動を拡充したり、保護者との関わりを密にし安心できる幼稚園として入園率を上げる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 保育園保育料や私立幼稚園の保育料の状況等を踏まえ今後検討していく。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 就園事務としては効率化を進めており現状では余地がない。					
	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 区立幼稚園への就園であるため					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保育ニーズの多様化、幼小連携教育、就学前教育、認定こども園等の動向を踏まえつつ、区立幼稚園の役割等を検討していく。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 研修内容: 国や都の認定子ども園の動向をみながら方向性を見極める必要がある。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	区立幼稚園の定員充足率は少子化の中でも横ばいで推移している。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小・中学校施設の維持管理				整理番号	763		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600201		連絡先電話番号	1612		昨年度整理番号	755
係名 経理係				上位施策名				No			
予算事業名 学校運営管理				コード	74800		学校教育の環境整備				56
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立小・中学校の児童・生徒				(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3) 杉並区立学校設置条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 小・中学校の光熱水費の支払い、教材以外の物品購入、修繕等の施設維持管理等				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設の維持管理を行うことにより、児童・生徒に、よりよい教育環境を提供する。						
	活動指標名(式) (1) 区立小・中学校で教育を受ける児童・生徒 (2) 教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(小中合算、除人件費)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 公立学校就学率 = 区立小・中学校の児童・生徒数(新1年生) / 区内の児童・生徒数(新1年生) (2) 施設管理運営整備達成率 = 当該年度の標準規模校の施設管理運営経費 / H5の同経費						
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
	活動指標(1)	人	24,035	23,870	23,732	23,732	23,799				
	活動指標(2)	千円	48,779	51,983	55,315	51,444	58,751	78,714	65.4		
	成果指標(1)	%	77	76	100	75	100	100	75.0		
成果指標(2)	%	62	66	70	65	75	100	65.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,801,470	2,025,622	2,015,593	2,009,488	2,103,577	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 職員数については、学校運営課職員(他事業と按分)と学校警備・用務の人数を算入している。		
	(内)投資的経費等		千円	80,545	111,057	185,162	124,259	307,532			
	(内)委託費		千円	557,337	626,838	563,008	621,128	599,329			
	職員数(常勤 非常勤)		人	194.99 42.30	191.45 38.60	183.45 45.50	181.33 41.40	183.33 43.60			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,753,740	1,742,195	1,662,057	1,642,850	1,660,970		
		非常勤職員分		千円	116,706	111,168	131,495	119,646	126,004		
	総事業費 ++		千円	3,671,916	3,878,985	3,809,145	3,771,984	3,890,551			
	単位あたりコスト(-)÷		円	149,423	157,852	152,704	153,705	150,553			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	3,671,916	3,878,985	3,809,145	3,771,984	3,890,551				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		学校安全支援隊活動助成金				7	校	1,916			
		校門オートロックシステム設置				44	校	41,640			
		冷水機設置工事				30	校	9,945			
		その他 ()						1,955,987			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	93.0	17年度予算執行率%	99.7
		学校運営予算については、弾力的な予算執行を行っているため、予算執行率は、「学習内容の充実」、「施設の維持管理」、「給食設備の充実」と合わせて、評価する必要がある。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		学校運営費標準の品目・単価の見直しを行い、平成18年度予算に一部、反映させた。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	児童・生徒数の減少が続いている。 小学校:昭和54年 37,623人 平成18年 17,557人 中学校:昭和58年 16,394人 平成18年 6,242人 特色ある学校づくり、児童・生徒の個性・創造性を生かした教育等が求められている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校施設、教育設備の改善及び充実。					
	今後の予測	児童・生徒数は減少の傾向にあるが、児童・生徒が教育を受けやすい環境を今後も必要に応じ、整えていく。また、改築等によって、施設内容(用途)の多様化により、維持費の増も考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 学校の教育活動の充実・向上を図るためには、学習教材等を整備することが不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 光熱水費の節減や計画的な修繕等、既に必要最小限の経費で運営している。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区立小・中学校の施設維持管理は、学校設置者の基本的な責務である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 光熱水費の節減や計画的な修繕等、既に必要最小限の経費で運営している。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 各種機器の保守及び各設備の点検等、並びに、建物の修繕などの委託を行っている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 この間厳しい財政事情の中で、備品整備計画の先送りなど、工夫してきた。学校運営に真に必要な物品や経費を確保するために、学校規模の適正化・適正配置の検討結果を踏まえ、学校運営費標準を抜本的に見直し、平成19年度予算に反映させる。また、備品の整備計画についても、運営費標準の見直しに連動させる形で改訂していく。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校運営費標準の見直しには、膨大な労力と時間を要するので、学校等関係部署との協力のもとに、効率的に段階をおって検討を図っていく。さらに、見直し結果である運営費標準の予算化を確実なものとするために、財政担当と協議しながら検討を進めていく。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 老朽化した学校設備を維持管理し、回収や大規模改修まで学校運営に支障をきたさないためには、学校運営費標準の見直し結果を予算に反映させる。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員研修所維持運営				整理番号	770		枝番号			
担当部課名		済美教育センター		コード	610130	連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	763		
係名 能力開発係					上位施策名				No			
予算事業名 教職員研修所維持管理					コード	74300		学校教育の環境整備			56	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区学校教職員研修所条例							
	区立学校に勤務する教職員、区立学校関係の教育団体、社会教育関係団体、公共的団体、保健のために使用する区民				(2) 杉並区立学校教職員研修所条例施行規則							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)							
教職員の宿泊研修施設の維持運営。当該研修所は、教職員の研修利用が無い日には、一般区民の宿泊施設としても提供している。尚、運営管理について、民間事業者に委託をしている。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 利用人数(研修目的)				(1) 利用室数 ÷ 利用可能室数 = 稼働率								
(2) 利用人数(区民利用)				(2) 研修所利用教職員数 ÷ 教職員総数								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	人	348	589	400	570	600	600	95.0			
	活動指標(2)	人	6,474	6,316	6,400	5,975	6,400	6,400	93.4			
	成果指標(1)	%	76	76	85	76	85	85	89.4			
	成果指標(2)	%	27	25	20	43	45	45	95.6			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	54,911	61,645	58,722	55,332	58,719	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円			0	0	0					
	(内) 委託費	千円	47,173	47,173	47,173	47,173	47,173					
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.30		0.30		0.30				0.30	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,698	2,730	2,718	2,718			2,718		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 + +	千円	57,609	64,375	61,440	58,050	61,437					
	単位あたりコスト(-) ÷	円	165,543	109,295	153,600	101,842	102,395					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	57,609	64,375	61,440	58,050	61,437					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)			
	管理業務委託						1	式	43,330			
	光熱水費						1	式	6,611			
	施設受付(事務処理委託)						1	式	3,500			
	維持管理経費						1	式	1,007			
その他 (施設整備、施設保守管理委託、管理事務費等)								884				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	142.5	活動指標(2)の17年度達成率%	93.4	17年度予算執行率%	94.2
		総事業費、受益者負担等、ほぼ平年並みに推移している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		PRなどを続け「部屋別稼働率」の向上に努める。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成16年度にプロポーザルによる業務委託先選定を行なっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民利用者からは、施設環境や料理などについて好意的な意見が寄せられている。					
	今後の予測	教員の資質向上は、杉並区教育ビジョンにも謳われ、区の教育課題の中でも重要視されている。宿泊研修は縮小の傾向にあったが、ここ2年増加傾向にある。また区民や公共的団体による利用数は、今後も高い水準で推移することが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:施設の本来目的である教職員研修による利用は少ないが、一方で、他の行政使用や、公共的団体による利用、区民による利用などにより、部屋別稼働率は高く、宿泊施設として、有効利用されている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:PR活動や事業の見直しなどにより部屋別稼働率の向上に努める。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:利用人数別料金制度の導入については、当面行わないが、利用料金全般の見直しなど、稼働率との相関関係に配慮しながらも検討する余地は残されている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容:平成17年度の管理運営委託契約においてプロポーザル方式を採用したが、結果的には明確なコスト減にはつながらなかった。しかし、今後も同方式を採用する場合、コスト減になる可能性はある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題:従前どおり、施設の運営管理および施設の利用受付事務について、民間事業者による業務委託を継続する。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 部屋別稼働率は7割を超えているが、5人定員のところを1~2名で宿泊している場合も多い。空室をなくすために、いきいきクラブやその他区民団体にチラシを配付するなど利用を呼びかけると共に、一部屋あたりの利用人数を向上させるため、利用人数別料金制度について検討するなど利用拡大を図っていく必要がある。
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 杉並区立学校教職員研修所条例及び同施行規則の改正。 利用人数別料金制度を検討するにあたっては、利用者層を勘案しつつ、他の宿泊施設の料金体系などを参考にしてすすめる。
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 空室がある場合には、一般区民が宿泊できることをPR先を広げて周知していくなど、利用拡大を図っていきつつ現状を維持していく。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設維持・運営管理				整理番号	834	枝番号		
担当部課名 済美教育センター		コード	610130		連絡先電話番号	3311-0021	昨年度整理番号	829		
係名 能力開発係					上位施策名			No		
予算事業名 済美教育研究所維持管理					コード	74350		学校教育の環境整備		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 26年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区立済美教育センター条例					
	済美教育センターの施設、設備及び事業運営のための庶務事務				(2) 杉並区立済美教育センター処務規則					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 施設・設備の維持管理及び所内(研究開発・教育相談等)各部の事業運営に伴う庶務事務を実施している。				(3) 消防法					
活動指標名(式) (1) 管理対象面積 (2)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 済美教育センターの施設・設備を安全かつ清潔に維持し、事業実施に支障をきたさないようにする。						
成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 会議室等7室の利用率 (2)										
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		m ²	2,998	2,998	2,998	2,998	2,998	100.0	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	25	38	40	28	50	50	56.0
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	30,241	38,923	34,903	32,400	34,061	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 組織改正に伴う光熱水費増、CNG車およびバイクの維持管理経費増、機械設備の中央監視装置リース増	
	(内)投資的経費等		千円							
	(内)委託費		千円	22,225	22,406	21,274	20,544	21,764		
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.10 0.00	3.10 0.00	3.10 0.00	3.10 0.00	3.10 0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	27,881	28,210	28,086	28,086		28,086
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	58,122	67,133	62,989	60,486	62,147		
	単位あたりコスト(-)÷		円	19,387	22,393	21,010	20,175	20,729		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	58,122	67,133	62,989	60,486	62,147			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)		
		建物等管理委託料				1	式	20,544		
		光熱水費				1	式	6,213		
		運営管理経費				1	式	2,722		
		施設整備費(工事・建物修繕費等)				1	式	1,284		
		その他	(役務費、印刷費等)					1,637		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	92.8
管理委託料の契約落差及び予算計上額より修繕経費が少なく済んだため。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	18年4月からは常勤の所長を配置した。また、17年度途中から師範館が配置されたため、光熱水費等が増となっている。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和26年開所、平成元年、現建物に改築して現在に至っている。築18年目を迎えて、建物本体(屋上屋根の塗装劣化等)及び付帯設備に傷みが出始めている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	敷地に樹木が多数植わっており、その管理を計画的に行っている。しかし敷地の広さに比較し、配分される予算が厳しく抑えられているため、樹木管理より隣接する住民から落ち葉や日照等で苦情が出ないように管理しているのが実情である。				
	今後の予測	大幅な組織改正により済美教育センターが区民に認知される施設として開かれた施設運営を行うためには施設・設備のバリアフリー化をはかり、だれでも使える施設とする必要がある。職員体制もますます少数精鋭化する中で、施設管理業務全体の業務委託など可能か、検討する必要性も出てくる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 教育立区の実現に向け、学校の経営などを総合的・計画的に推進していく組織として17年度に改編され、18年度から所長に部長級の常勤管理職を配置し、充実を図っている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: エレベータ、障害者用トイレなどのバリアフリー関連設備がなく、改修・増設が必要である。 理由又は具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 現状での維持・運営管理は、内部(庶務)事務であり見直しの余地はない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 現在まで、施設の維持・運営管理経費の削減を図っている。現状の算定基準では困難。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 保守委託、清掃・消毒委託、警備委託及び樹木管理委託等のほか今後、開所時間の延長、区民利用の増が図られれば、受付業務の委託化が考えられる。職員減を図るなどの一方、個々の施設管理委託全体を総合的に一つで委託することで、労力の削減と改善前と比較したコスト削減を図る方法も検討に値する。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年度には区民に開かれた施設とするために、自動ドア設置の予算が営繕課に設けられたが、エレベータ設置や障害者用トイレの設置などバリアフリー化を行う必要がある。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 バリアフリー化に伴い、予算措置が必要となるので関係課との調整を要する。					
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
(2) 理由 修繕を必要とするものが増えてきているため、毎年計画的に進めていく。また、可能であればエレベータ設置などバリアフリー関係予算の要求を行っていく。						